



食べものに、
もったいないを、
もういちど。

NO-FOODLOSS PROJECT

食品ロス及びリサイクルをめぐる情勢

<令和8年7月時点版>

農林水産省

外食・食文化課

食品ロス・リサイクル対策室



1. 食品ロスの現状	3
2. 食品ロスの削減に関する法制度・目標	12
3. 事業系食品ロスの削減に向けた取組	28
4. 食品リサイクルについて	60

1 食品ロスの現状

食品ロスが引き起こす問題



環境問題

水分の多い食品は、廃棄の際に
運搬や焼却で余分なCO₂を排出

食料生産により
多量のエネルギーを消費

食料問題

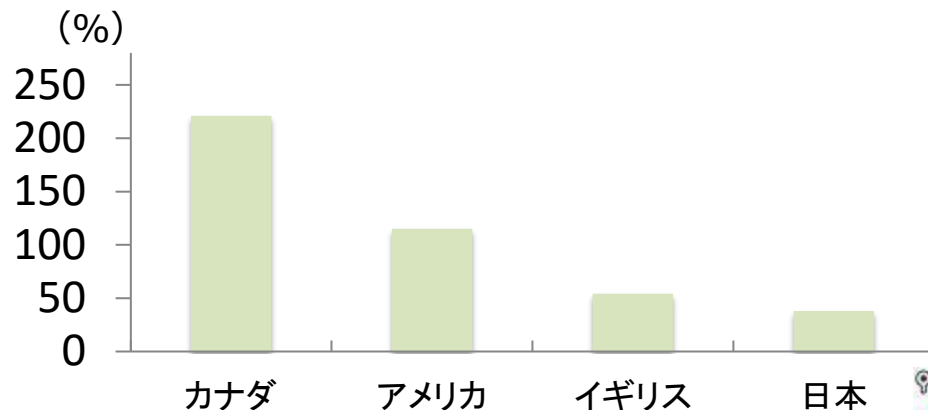
世界の約11人に1人が栄養不足
(約7.6億人)



世界人口
国連推計
80億人
(2022)
↓
97億人
(2050)

供給カロリーから見た食料自給率

38% (令和5年度)
(先進国では最低水準)



食品ロスに関する国際的な関心の高まり

- ✓ 2015年の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」において、食料の損失・廃棄の削減を目標に設定。

■ 国連「持続可能な開発のための2030アジェンダ」（平成27年9月）

ミレニアム開発目標の後継となる2016年以降2030年までの国際開発目標（17のゴールと169のターゲット）27年9月に国連で開催された首脳会議にて採択。



ターゲット12.3

2030年までに小売・消費レベルにおける世界全体の一人当たりの食料の廃棄を半減させ、収穫後損失などの生産・サプライチェーンにおける食料の損失を減少させる。

ターゲット12.5

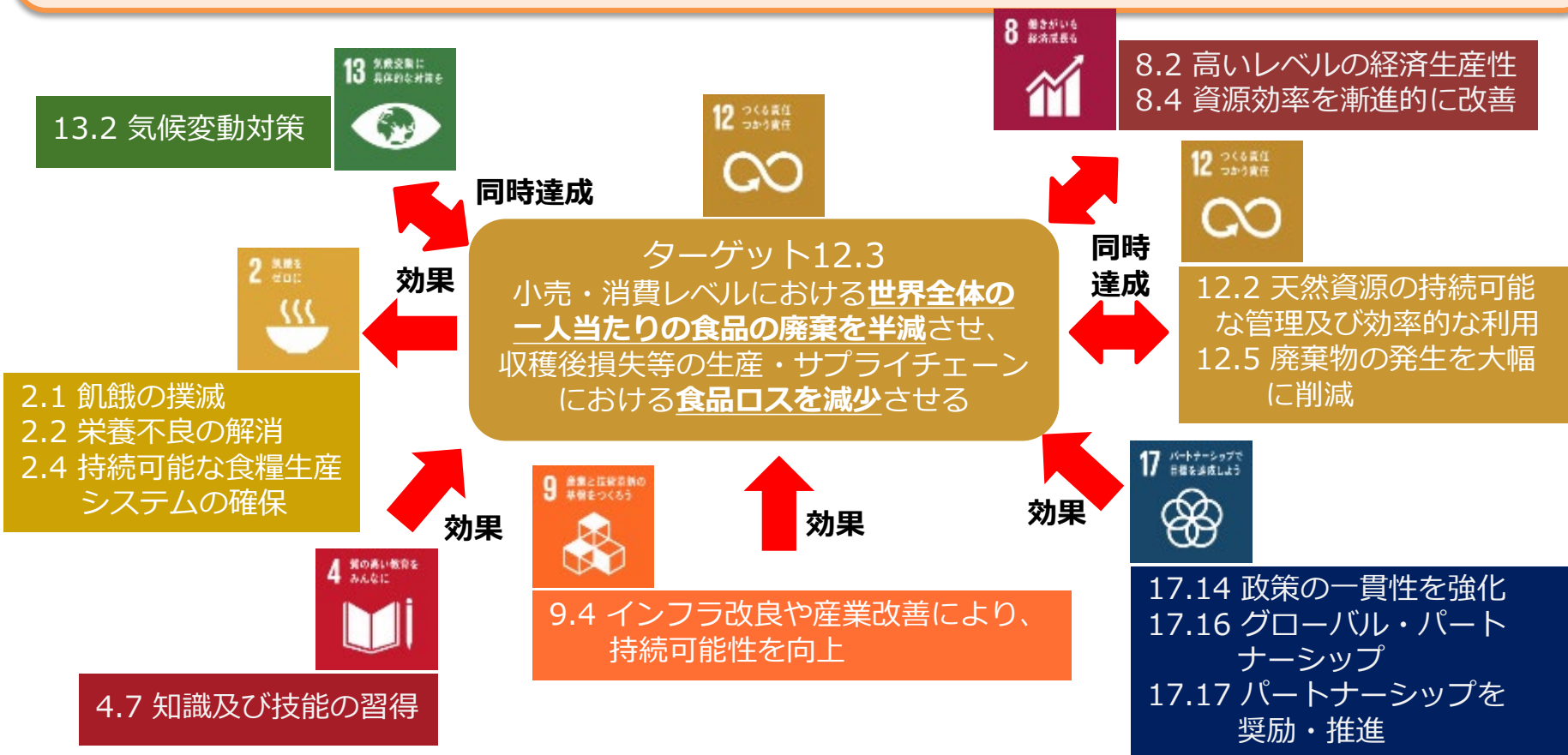
2030年までに廃棄物の発生防止、削減、再生利用及び再利用により、廃棄物の発生を大幅に削減する。



食品ロスに関する国際的な関心の高まり



- ✓ 食品ロスの削減、食品リサイクルの推進、環境と関わりの深いゴールの達成を通じて、経済・社会の諸課題の同時解決につなげることが重要。
- ✓ 目標達成には事業者・自治体・NPO法人等、様々な立場の方の協力が不可欠。





日本の「食品ロス量」 約461万トン



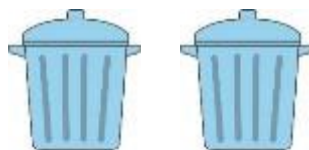
事業系

約237万トン



家庭系

約224万トン



国民1人当たり食品ロス量

1日 約102g

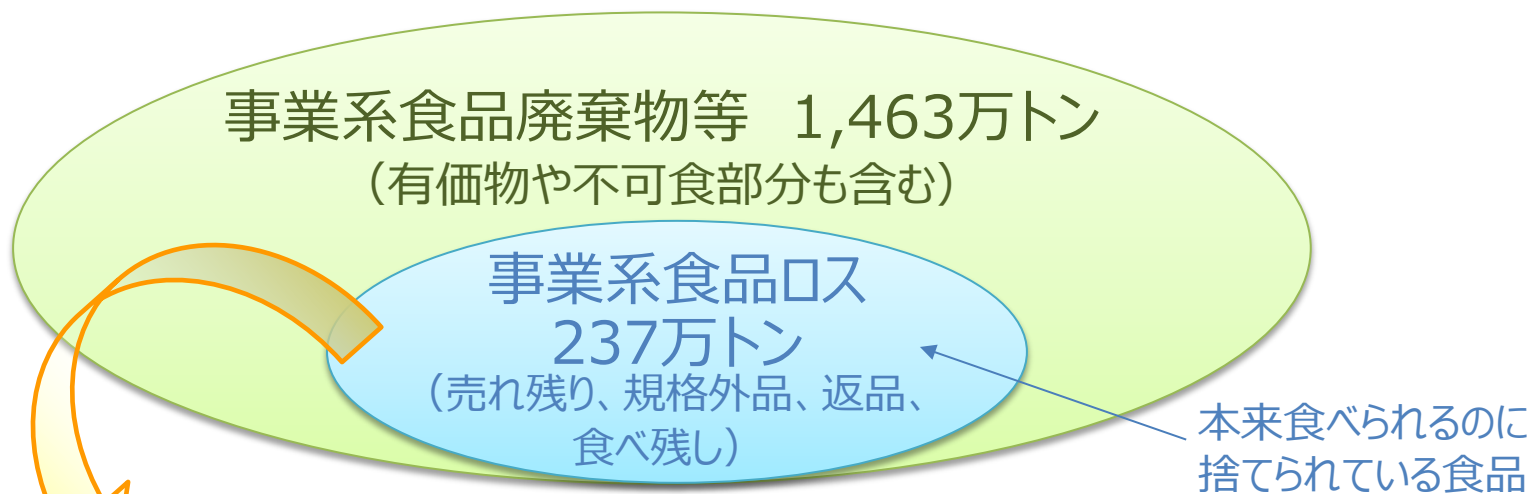
年間 約37kg

参考：食品ロスによる経済損失及び温室効果
ガス排出量の推計（消費者庁）

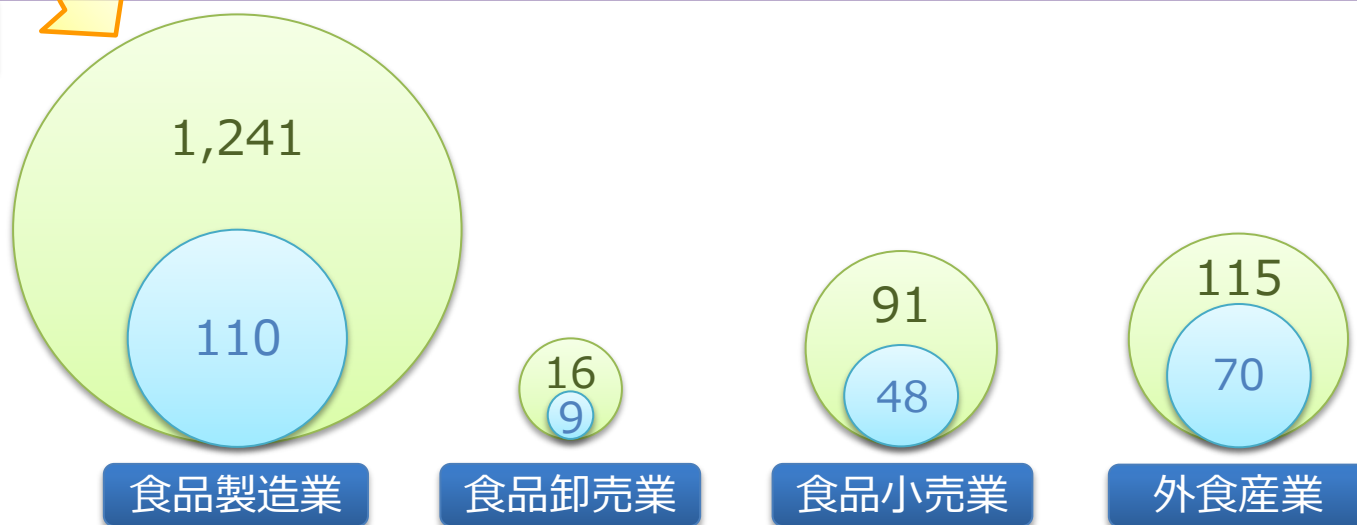
事業系の食品廃棄物等と食品ロスの発生量（2024（令和6）年度推計）

【食品ロス】

国民に供給された食料のうち本来食べられるにもかかわらず廃棄されている食品



業種別



※食品廃棄物等、食品ロスの中には、飼料、肥料等に再生利用されているものを含む。

食品廃棄物等の利用状況等（2024（令和6）年度推計）



食品資源の利用主体

食品関連事業者

- ・食品製造業
- ・食品卸売業
- ・食品小売業
- ・外食産業

一般家庭

食品リサイクル法における食品廃棄物等

事業系廃棄物
+
有価物
【1,463万トン】

うち可食部分と
考えられる量
〔規格外品、返品、
売れ残り、食べ残り〕
【237万トン】

有価物
(大豆ミール、ふすま等)

事業系廃棄物

家庭系廃棄物
【642万トン】

うち可食部分と
考えられる量
食べ残り、過剰除去、
直接廃棄
【224万トン】

廃棄物処理法における食品廃棄物

食品リサイクル法における
減量：161万トン
(脱水、乾燥、発酵、炭化)

食品リサイクル法における
再生利用：1,056万トン
うち飼料化：802万トン
うち肥料化：152万トン
うちきのこ菌床：4万トン
うちエネルギー化等：99万トン
熱回収：47万トン
再生利用以外：20万トン

焼却・埋立等：180万トン

**食品ロス
461万トン**

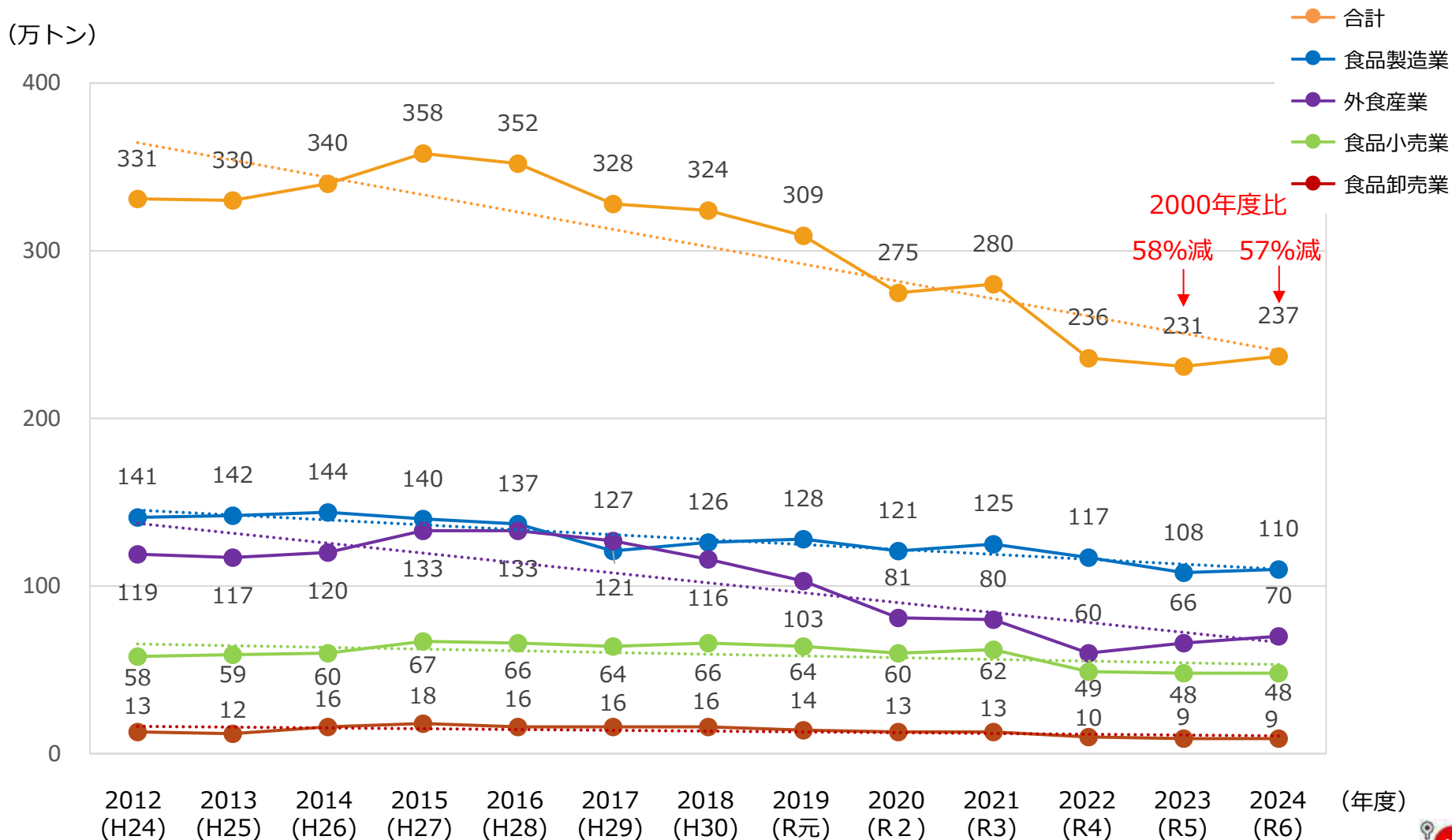
再生利用
(肥料化、メタン化)

焼却・埋立等

事業系食品口入量の推移（2012（平成24）年度～2024（令和6）年度）

2024（令和6）年度の事業系食品口入量は237万トン。

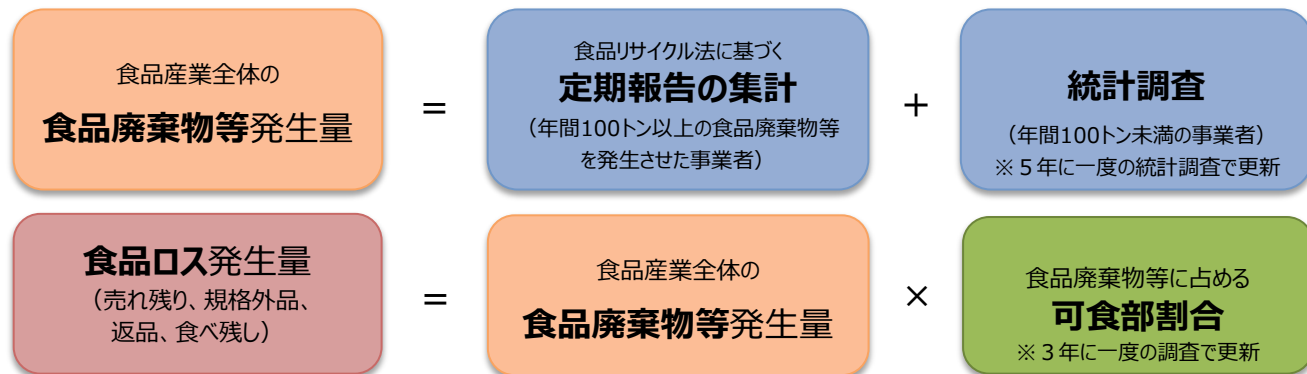
食品製造業及び外食産業は増加、食品小売業及び食品卸売業は横ばいで推移。



(参考) 食品ロスの推計方法

●事業系（農林水産省による推計）

- 農林水産省が、食品リサイクル法に基づく定期報告及び統計調査結果を基に、食品産業全体の食品廃棄物等の年間発生量を試算。
- 定期報告者へのアンケート調査により得られた食品廃棄物等の可食部割合を、1で試算した食品廃棄物等の年間発生量に乗じることで食品ロスの発生量を推計。



●家庭系（環境省による推計） ※推計方法の詳細は[環境省HP](#)をご参照ください。

- 環境省が、全国の市区町村を対象としたアンケート調査結果等を基に、家庭から排出される食品廃棄物及び食品ロスの発生量について全国推計。

